

事務事業名	介護サービス計画援助事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 介護保険係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8094	
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠	地域支援事業実施要綱（国）					☒ 単年度繰返（開始年度 H13 年度～）	
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業勘定）	3.地域支援事業費	2包括的支援事業・任意事業費	5任意事業費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	介護支援専門員、住環境コーディネーター等が居宅介護支援の提供を受けていない要介護者、要支援者の住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、当該介護支援専門員等に1件当たり2,000円を助成する。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 介護支援専門員、住環境コーディネーター等が居宅介護支援の提供を受けていない要介護者、要支援者の住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、申請に基づいて支給。 28年度計画 前年度と同様。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	申請件数	件	1	0	0	0	6
				イ	助成額	千円	2	0	0	0	12
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 介護サービスの提供を受けていない要介護・要支援認定者。				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	サービスの提供を受けていない要介護・要支援認定者数	人	416	415	497	472	489
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 要介護者、要支援者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるよう支援する。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	申請件数/サービスの提供を受けていない要介護・要支援認定者数	%	0.24	0.00	0.00	0.00	1.23
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 住宅改修により、居宅で生活できるようにし、高齢者の自立を支援する。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	申請に係る住宅改修費受給者数	人	1	0	0	0	6
				イ	申請に係る居宅介護住宅改修費を受給した割合（申請に係る住宅改修費受給者数/申請件数）	%	100	0.00	0.00	0.00	100.0
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移				単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1	0	0	0	4		
			県支出金	千円	0	0	0	0	2		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	1	0	0	0	6		
			事業費計（A）	千円	2	0	0	0	12		
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	1	0	0	0	6		
			人件費計（B）	千円	4	0	0	0	25		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	6	0	0	0	37		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		介護保険法施行に伴い、平成13年5月に介護予防・地域支え合い事業実施要綱が制定されたため。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		平成15年度からは、対象が居宅介護支援の提供を受けていない要介護者、要支援者に対する理由書の作成に限定されたため、申請件数が激減した。平成18年4月1日から「地域支援事業実施要綱」が制定され従来の「介護予防・地域支え合い事業実施要綱」は廃止されたが、当該事業は「地域支援事業実施要綱」に引き継がれた。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 要介護・要支援高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるよう支援することは、高齢者の自立と社会参加の支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 国の実施要綱で定められているので妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 対象・意図は、国の実施要綱で定められているので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 国の制度に従い執行しているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 国の実施要綱で定められている事業でもあり、事業を廃止した場合には住宅改修の際、介護保険の適用外となるケースが発生し不利益となることが考えられる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 国の実施要綱で定められており、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性 ☐：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他 2次評価会議で指摘された事項																						